

# 令和元年度事業報告

## I 概要

### 1 シルバー人材センター事業の概況

令和元年度においては、地域社会の課題解決の担い手として期待されている、放課後児童クラブにおける育児支援や家事援助を中心とした「福祉・家事援助サービス事業」、「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下「新総合事業」という。）、「空き家管理対策事業」などを推進するとともに、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」（以下「高齢法」という。）及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「派遣法」という。）に基づくシルバー人材センター連合（以下「シルバー連合」という。）が行う労働者派遣事業（以下「シルバー派遣事業」という。）における高齢者派遣の優位性を活かして、「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」（以下「サポート事業」という。）の積極的な活用を通じ、現役世代の下支えや人手不足分野での労働力確保に貢献した。

また、剪定作業等での転落等の事故防止について、安全就業ニュースなどを通じた注意喚起に加え、年度当初より各種会議等で安全就業についてより一層の取組を促した結果、過去5年で最多となった平成30年度53件の重篤事故は、令和元年度は37件と大きく減少した。さらに、平成29年度に作成した「シルバー人材センターにおける安全な運転のために～高齢運転者等に係るガイドライン～」（以下「安全な運転のために」という。）を実効あるものとするため、各連合本部において運転業務に係る安全就業基準を定めて、運転業務に従事する会員に適性診断、講習等を義務付けるなど、交通事故の根絶に努めた。

令和元年度は、令和6年度までの7年間を計画期間とする「第2次会員100万人達成計画」（以下「第2次100万人計画」という。）の2年度目として、シルバー人材センター、シルバー人材センター連合本部、全国シルバー人材センター事業協会（以下それぞれ「センター」、「連合本部」、「全シ協」という。）が一丸となって会員増加に取り組んだ結果、令和元年度の会員数は平成30年度より1,918人増の715,558人となり、平成21年度をピークに減少傾向で推移してきた会員数が10年ぶりに増加に転じた。

令和元年度の目標会員数を達成することはできなかったが、女性会員数が引き続き増加して過去7年で最高を記録するなど、これまでにない改善が見られたところである。また、全シ協は、令和元年度下期の取組の参考として活用していただくため、令和元年9月に「平成30年度会員拡大の取組と分析」を作成し、センター及び連合本部に提供した。

このほか、令和元年度においては、次の事項を重点としてセンター、連合本部がシルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）を展開することとし、全シ協はその支援、指導を行った。

(1) **中長期計画に基づく事業運営**

センター及び連合本部で策定した「中長期計画」に基づき、着実な業務運営を行うとともに、実績等の分析を行い、必要に応じ見直しを図った。

(2) **会員及び就業機会の拡大**

地域の期待に応えるためには、会員の拡大が不可欠であり、会員の拡大に対応するには、就業機会の確保が必要である。

このため、第2次100万人計画に基づく中長期計画において会員拡大目標を定め、それに対応する就業延人員目標を定めて、「PDCAサイクルによる目標管理」を行うことにより確実な目標達成を目指した。

(3) **多様な働き方の推進**

高齢者の多様な就業ニーズに応じていくため、センターの根幹事業である請負就業に加えて、労働者派遣や職業紹介による働き方を推進した。

なお、それぞれの就業においては「臨時的かつ短期的な就業」又は「その他の軽易な業務に係る就業」を基本としつつ、労働者派遣事業及び職業紹介事業に取扱いを限定した、高齢法第39条に基づく業務拡大を進めた。

(4) **「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」に沿った業務運営**

「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」（以下「適正就業ガイドライン」という。）は、センター会員の働き方に係る重要な指針であり、公益法人として法令遵守の立場から、不適正な請負契約における就業の根絶及び臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の範囲を著しく逸脱した就業の是正に向けて、センター及び連合本部を挙げて取り組んだ。

(5) **シルバー事業の更なる推進に向けた関係機関との連携**

高齢者の多様なニーズに応じた多様な就業機会を提供するため、ハローワーク等関係機関及び社会福祉関係団体並びに各地域の業界団体等との連携を強化した。

(6) **地域社会との信頼関係の確立**

センターが、地域社会の一員として存在意義を高めていくため、ボランティア等の社会活動のほか、地域の課題解決などを図るため、日常的に地方自治体等との緊密な連携を図ることに努めた。

(7) **安全就業の推進**

「安全・安心なシルバー事業」の確立を図ることは、シルバー事業遂行の基幹をなすものであり、組織を挙げて安全対策の一層の推進を図った。

特に、近年増加傾向にある交通事故の具体的対策として、平成29年度に

作成した「安全な運転のために」に沿った具体的対策の実施により、運転業務に従事する会員の交通事故の防止に努めた。

## (8) 検討会報告書の提言の推進

「シルバー人材センター事業のあり方に関する検討会報告書（第一次～第三次）」及び「生涯現役社会の実現に向けたシルバー人材センター事業の機能強化に関する検討会報告書」の提言を推進するよう努めた。

表1 シルバー事業の実績

区 分	団体数		会員数（千人）			契約金額（億円）			
	増△減	対前年度 比(%)	増△減	対前年度 比(%)	増△減	対前年度 比(%)			
令和元年度	1,335	4	100.3	716	2	100.3	3,215	30	100.9
平成30年度	1,331	6	100.5	714	0	100.0	3,185	19	100.6

## 2 全シ協会員の状況

平成31年3月末現在で、連合本部に加入し、全シ協に加入していないセンターが213団体あり、総団体数の16.0%を占めているため、全シ協は、連合本部と連携して新規設置センター及び既存の未加入センターの加入促進の働きかけを強め、併せてセンター未設置地域の解消に努めた。この結果、令和2年3月末現在における会員団体数は、正会員1,174団体、賛助会員613団体、合計1,787団体となった（表2）。

さらに、以下の事業を着実に実施し、将来を展望したシルバー事業の健全な展開・発展を図った。

表2 会員の内訳

区 分	令和元年度末	平成30年度末	増△減
正会員	1,174	1,165	9
連合本部	47	47	0
国庫補助対象センター	1,093	1,087	6
国庫補助対象外センター	34	31	3
賛助会員	613	625	△12
都道府県	47	47	0
市区町村	554	567	△13
その他団体	12	11	1
合 計	1,787	1,790	△3

(注) 正会員・・・新規加入 9団体 解散による退会 0団体  
 賛助会員・・・新規加入 1団体 退会による減少 13団体

## II 事業実施結果

### 1 会員及び就業機会の拡大に関する指導・支援事業

会員及び就業機会の拡大を、センター及び連合本部における最重要課題とし、会員拡大については第2次100万人計画に基づく年間目標及びそれに対応する就業延人員目標を定めて、PDCAサイクルにより会員及び派遣就業延人員の目標管理を行うことについて必要な指導、助言を実施した。

具体的には、

- ① ブロック協議会、連合本部が開催した研修会等において、講師として参加し、講演の中で好事例の取組などを紹介した。
- ② 「平成30年度会員拡大の取組と分析 ～会員100万人達成計画2年目の取組～」を作成し、提供した。
- ③ センター及び連合本部職員を対象とした、会員拡大・就業開拓担当者会議を開催した。
- ④ PDCAサイクルの状況報告に基づき、必要に応じて指導、助言を行った。

### 2 安全就業の推進

「安全・安心なシルバー事業」の確立は、シルバー事業遂行の基幹をなすものであり、重篤事故、傷害事故の撲滅や損害賠償事故の撲滅を図ることが肝要である。また、会員の健康は安全就業に大きく影響することから、健康管理、体力づくりが重要となるため、次の事業を行った。

- ① 安全就業ニュースの発行により事故撲滅、安全対策徹底の啓発
- ② 「シルバー世代の健康管理」などを活用した健康管理の推進
- ③ 安全・適正就業推進強化月間（7月）実施要領の作成と実施の呼びかけ
- ④ センター及び連合本部の安全就業指導員会議の開催
- ⑤ 安全就業優秀・優良センター及び優秀・優良連合の表彰
- ⑥ センター及び連合本部の実施する安全・適正就業推進大会、研修会、講習会及びパトロール等への情報提供等
- ⑦ 重篤事故、1カ月以上6カ月未満の入院を要した事故（後遺障害の事故を含む）及び損害賠償事故の要因分析と再発防止のフォローアップ
- ⑧ 安全就業に係る取組事例等情報の収集、作成・提供
- ⑨ 各連合が規定した「安全な運転のために」に係る安全就業基準を確実に実施するためのフォローアップ

### 3 指導事業

「令和元年度シルバー人材センター事業指導事業実施要綱、実施要領」（以下「指導要綱等」という。）に基づき、シルバー事業の適正かつ効果的な推進を図るため、以下の事業を実施した。

また、全シ協に「スーパーバイザー」を配置し、シルバー派遣事業、適正就業の実施に関して、専門的・実践的な助言、援助を行った。

## (1) 重点的に実施した指導等

以下の指導、助言等を重点的に実施した。

### ア 会員及び就業機会の拡大

センター及び連合本部における最重要課題とし、「第2次100万人計画」に基づく会員拡大及び就業機会の拡大に取り組むため、会員拡大・就業開拓担当者会議を開催した（再掲）。

また、連合本部に対する定期指導の際、傘下の全センター参加による集合指導を実施した。集合指導では、「第2次100万人計画」に基づく会員拡大の取組状況をテーマに活発な意見交換を踏まえた指導、助言を行うとともに、様々な工夫や取組によって会員数が大幅に増加したセンターの事例を集めた「会員増加に向けた取組事例集」などを活用して会員拡大に取り組むよう指導、助言を行った。

### イ 適正就業ガイドラインに沿った業務運営

センター会員の働き方に係る重要な指針である「適正就業ガイドライン」の遵守及び不適正な就業の根絶に向け、次の取組を行った。

- (ア) 連合本部からセンターに対し受注リスト（受注実績一覧表）の提出を求め、法令違反（偽装請負や関係事業法違反など）が疑われるものについては、就業実態等を把握の上、早期にシルバー派遣事業や職業紹介事業に切り替えること、及び臨・短・軽の範囲を著しく逸脱した就業については早期に是正するよう指導、助言
- (イ) 適正就業担当者会議を開催して取組事例を共有
- (ウ) 連合本部定期指導の際の集合指導において、適正就業に対する取組状況をテーマとした意見交換を踏まえた指導、助言

### ウ シルバー派遣事業

高齢化や労働力人口の減少が進行する中、多くの業種における人手不足分野や保育及び介護等の現役世代を支える分野において、シルバー派遣事業の着実な拡大を通じて、高齢者が当該分野の担い手として活躍することが期待されている。

このため、国が設定したサポート事業に係る全国目標の達成に向けて、次の指導、助言を行った。

- (ア) サポート事業における計画目標値について、「PDCAサイクルによる目標管理」による事業実績の向上支援

表3 サポート事業 全国目標の達成状況

目標項目	目標値	令和元年度	達成率(%)
派遣就業延人員(人日)	7,778,614	8,149,288	104.8

(イ) サービス等の人手不足分野や保育・介護等の現役世代を支える分野における就業機会の拡大のための派遣就業情報を会議及び研修等の資料として提供

(ウ) シルバー派遣実務担当者会議を東京と大阪で2回実施(出席者337名)

(エ) シルバー連合が届出で行う労働者派遣事業に係る派遣元責任者講習を北海道、宮城、東京、大阪、福岡の5か所で計6回実施(受講修了者947名)

また、各連合本部の取り扱う契約金額の目標は、対前年度比15%以上の増加を目標とし、達成に向けた取組を支援した(表4)。

表4 シルバー派遣事業の実績

	令和元年度	平成30年度	対前年度比(%)
受注件数	55,789	48,175	115.8
契約金額(千円)	42,492,690	36,205,868	117.4
就業延人員(人日)	8,149,288	7,099,317	114.8
契約金額・対前年度比15%以上(連合)	26	19	136.8

## エ 職業紹介事業

シルバー連合が届出で行う有料職業紹介事業に係る職業紹介責任者講習を宮城、東京、大阪、福岡で計4回実施した(受講修了者483名)。その際、理解度確認試験を実施した。

## オ 業務拡大への対応(高齢法第39条)

高齢法第39条に基づく業務拡大については、労働者派遣事業及び職業紹介事業に限定した適用であり、会員ニーズ及び発注者ニーズに沿って都道府県知事の指定を受けるべく適切な対応が図られるよう、指定状況及び事例紹介等の情報提供などの支援等を行った。

また、業務拡大の措置に関連して雇用保険及び社会保険の適用については、法に基づいた適切な対応となるよう指導を行った。

なお、令和2年3月31日現在で、指定地域は34道府県・642市町村となった。

## カ きらりシルバー応援事業

「きらりシルバー応援事業」を受託するセンターの取組について、センターの円滑な事業実施の支援を行うために、連合本部とともに訪問による指導、助言を実施した。

また、各センターの取組事例等の共有化と事業の進捗状況の平準化を図るため、担当者会議を開催した。

## キ 福祉・家事援助サービス事業

「新訂版 福祉・家事援助サービスの手引」を活用することにより、多くのセンターが福祉・家事援助サービス事業の範囲や内容等に係る理解を深めた上で積極的に取り組むよう支援した。

また、センター及び連合本部職員を対象とした「福祉・家事援助サービス担当者会議」を開催し、取組好事例等の情報を共有するとともに、児童福祉法の改正を踏まえた適正な認可外保育の運営等について指導した。

表5 福祉・家事援助サービス事業の実績

事業別	年 度	実 施 団体数	実施率 (%)	受注件数 (件)	就業延人員 (人日)	契約金額 (千円)
福祉 サービス	平成 30 年度	858	64.5	65,601	1,302,109	4,119,044
	令和元年度	843	63.1	67,583	1,203,444	3,796,900
家事 サービス	平成 30 年度	928	69.7	115,707	1,475,791	3,826,406
	令和元年度	915	68.5	106,148	1,372,830	3,601,333
育児支援 サービス	平成 30 年度	541	40.6	19,371	448,714	1,470,707
	令和元年度	517	38.7	19,206	452,005	1,650,260
介護予防	平成 30 年度	375	28.2	33,804	426,938	784,165
	令和元年度	390	29.2	32,276	437,091	842,466
介護保険 事業	平成 30 年度	42	3.2	6,848	180,595	677,307
	令和元年度	36	2.7	5,388	161,014	598,328
合 計	平成 30 年度	1,066	80.1	241,331	3,834,147	10,877,628
	令和元年度	1,055	79.0	230,601	3,626,384	10,489,287
	対前年度比 (%)	99.0	△1.1 ポイント	95.6	94.6	96.4

## ク 新総合事業

新総合事業の事業実施状況を把握し、把握した情報及び取組内容をセンター及び連合本部へ提供することにより、本事業の継続的かつ安定的

な運営ができるよう支援した。

また、参入を希望しながら未だ実施団体となっていないセンターに対して、好事例の提供や相談を通じて多くのセンターが本事業に参入できるよう支援した。

表6 新総合事業に関する取組状況

	令和元年度	平成30年度	対前年度比(%)
実施団体数	367	352	104.3
就業延人員(人日)	265,842	237,064	112.1
契約金額(千円)	560,087	496,526	112.8

#### ケ 空き家管理対策事業

空き家管理対策事業の実施状況を把握し、把握した情報及び取組内容をセンター及び連合本部へ提供することにより、多くのセンターが実施団体となれるよう支援した。

表7 空き家管理対策事業に関する取組状況

	令和元年度	平成30年度	対前年度比(%)
実施団体数	579	516	112.2
就業延人員(人日)	117,512	107,604	109.2
契約金額(千円)	738,292	645,785	114.3

#### コ 放課後児童クラブにおける育児支援

放課後児童クラブにおける育児支援については、センターの会員が放課後児童クラブ支援員及び補助員として一層活躍することが期待されているため、全国のセンターにおける事業実施状況を把握し、把握した情報及び取組内容をセンター及び連合本部へ提供する等の支援を行った。

また、福祉・家事援助サービス担当者会議において、積極的な取組を行っているセンターの事例紹介等により、本事業に対する理解を深め、多くのセンターが実施団体となれるよう支援した。

表8 放課後児童クラブに関する取組状況

	令和元年度		平成30年度		対前年度比(%)	
	請負	派遣	請負	派遣	請負	派遣
実施団体数	99	158	88	121	112.5	130.6
就業延人員(人日)	152,265	125,592	154,819	89,846	98.4	139.8
契約金額(千円)	985,516	573,577	775,693	432,879	127.0	132.5



## サ 地域就業機会創出・拡大事業

平成 30 年度をもって新規募集は終了したが、地域の地方自治体や商工団体等と連携して、地域企業の雇用問題の解決、地域企業の活性化及び地域社会の維持・発展等につながる新たな就業機会を創出するための事業を企画し、実施している地域に対して、シルバー事業として継続可能な事業となるよう引き続き支援を行った。

## シ 会計処理体制（内部牽制体制等）の確立と会計処理の適正化

連合本部に対する定期指導において、センター及び連合本部において会計事故の未然防止に努め、会計処理の適正化を図るよう指導、助言を行った。

特に、経理責任者及び出納責任者の区分による内部牽制体制の明確化や経理責任者による月次決算の励行及び理事長への報告の徹底が図られていない場合は、改善指導事項として改善を求めた。

### (2) 連合本部に対する定期指導

16 連合本部に対して、指導要綱等に定めた重点事項に基づき定期指導を実施した（表 9）。

なお、定期指導を実施する際は、全センター参加の下に意見交換会方式による集合指導を実施し、課題・懸案事項等の共有化を図った。

### (3) 連合本部及びセンターに対する特別指導

シルバー事業を運営する上で重大な問題が生じていると判断した 3 センターに対して、特別指導を実施した（表 9）。

なお、指導内容は、いずれも不正経理事案に関する案件である。

### (4) 連合本部及びセンターに対するシルバー派遣事業及び職業紹介事業に係る特別指導

特別指導基準に該当する 6 連合本部及び 5 センターに対して特別指導を実施した（表 10）。

なお、指導内容は、業務拡大の指定に係る事業実施状況である。

### (5) 連合本部が行うセンターに対する指導

センターに対する指導は、原則として連合本部が行うこととし、全シ協作成の指導要綱等に基づく「シルバー人材センター指導マニュアル」により、全シ協と連携協力して指導、援助を行った。

なお、全シ協は連合本部の指導担当者（事務局長）から、センター指導の年間計画及び指導結果の提出を求め、必要に応じて助言等を行った（表 11）。

(6) シルバー連合等からの相談状況

連合本部、センター、会員、及び発注者等からの質問・相談等に対応するため、相談体制を確立して、指導、助言を行った（表12）。

表9 定期指導及び特別指導件数

ブロック	定期指導		特別指導		合 計
	連合本部	センター (集合)	連合本部	センター	
北海道	0	0	0	0	0
東 北	3	74	0	2	79
関 東	3	84	0	0	87
北信越	2	42	0	0	44
東 海	1	36	0	1	38
近 畿	2	50	0	0	52
中 国	2	27	0	0	29
四 国	1	14	0	0	15
九 州	2	62	0	0	64
計	16	389	0	3	408

表10 連合本部及びセンターに対するシルバー派遣事業及び職業紹介事業に係る特別指導件数

ブロック	連合本部	センター	合 計
北海道	0	0	0
東 北	1	1	2
関 東	1	1	2
北信越	0	0	0
東 海	1	1	2
近 畿	1	0	1
中 国	1	1	2
四 国	0	0	0
九 州	1	1	2
計	6	5	11

表 11 連合本部によるセンターへの指導実施一覧

連 合	連合加入 団体数	計画数 (団体数)	実施数 (団体数)	文書による改善指導 を実施した団体数
北海道	40	10	10	10
青 森	23	7	7	7
岩 手	32	11	11	10
宮 城	31	10	10	9
秋 田	22	7	7	7
山 形	25	7	7	0
福 島	44	14	14	14
茨 城	42	12	12	0
栃 木	25	8	8	8
群 馬	31	9	9	0
埼 玉	59	20	20	20
千 葉	47	12	12	0
東 京	58	18	18	0
神奈川	32	11	11	0
新 潟	21	11	11	0
富 山	15	5	5	0
石 川	18	6	6	6
福 井	15	5	5	5
山 梨	9	3	3	3
長 野	21	7	7	7
岐 阜	41	14	14	13
静 岡	34	15	15	0
愛 知	54	18	18	0
三 重	27	9	9	0
滋 賀	19	6	9	0
京 都	21	6	6	0
大 阪	40	10	10	0
兵 庫	34	10	10	9
奈 良	30	10	10	2
和歌山	25	7	7	7
鳥 取	15	5	5	0
島 根	13	3	3	3
岡 山	21	6	6	0
広 島	21	6	6	2
山 口	14	5	5	2
徳 島	24	8	8	0
香 川	15	5	5	0
愛 媛	17	6	6	5
高 知	20	8	8	8
福 岡	42	13	13	0
佐 賀	20	6	6	0
長 崎	17	8	8	0
熊 本	42	16	16	0
大 分	14	4	4	0
宮 崎	20	6	6	0
鹿 児 島	36	10	10	0
沖 縄	17	5	5	0
計	1,303	418	421	157

表 12 シルバー連合等からの相談件数

区 分	件 数
① 連合本部	429
② センター	97
③ その他	84
計	610

#### 4 研修事業

シルバー事業への期待が高まる中、役職員が役割を果たし、地域の方々から評価を得る取組が必要である。

このため、「2019年度シルバー人材センター研修・業務会議指針」（以下「指針」という。）に基づき研修を実施するとともに、ブロック協議会、連合本部等が開催した研修に対し支援を行った。

##### (1) 中央研修

センター及び連合本部の役職員に対して、シルバー事業の理念、組織運営及び業務運営等について専門的又は実践的な知識を付与するとともに、それぞれの役割に応じた指導・企画力等の向上を図ることを目的とし、次の研修を実施した（表 13）。

- ① 新任理事長（会長）研修
- ② 新任事務局長研修
- ③ 中堅職員研修

##### (2) ブロック別シルバー人材センター連絡協議会等が開催する研修への支援

指針に基づき研修を実施する、ブロック別シルバー人材センター連絡協議会（以下「ブロック協議会」という。）及び連合本部等に対して、次の支援を行った（表 14 及び表 15）。

- ① ブロック協議会又は連合本部等が開催する研修について、要請に応じて9ブロック協議会 14 研修会及び連合本部等 4 研修会へ講師派遣するとともに、講師の情報提供を行った。
- ② ブロック協議会が開催する研修の充実のための援助を行った。

表 13 全シ協が主催した研修等

(単位：人)

研修等名称		開催年月日	開催場所	出席人数
理事長・事務局長及び職員研修	第1回新任事務局長研修 ・連合本部事務局長及びセンター	令和元年 8月29日(木) ～30日(金)	連合会館(東京)	92
	第2回新任事務局長研修 ・センター	令和元年 9月4日(水) ～5日(木)	連合会館(東京)	78
	第1回新任理事長(会長)研修 ・連合本部及びセンター	令和元年 10月30日(水) ～31日(木)	連合会館(東京)	48
	第2回新任理事長(会長)研修 ・センター	令和元年 11月13日(水) ～14日(木)	連合会館(東京)	53
	中堅職員研修	令和2年 1月27日(月) ～28日(火)	すみだ産業会館(東京)	86
連合・センター職員業務会議	福祉・家事援助サービス担当者会議	令和元年 12月2日(月)	連合会館(東京)	93
	会員拡大・就業開拓担当者会議	令和元年 7月1日(月)	連合会館(東京)	106
	適正就業担当者会議	令和元年 10月10日(木)	連合会館(東京)	96
	会計・経理担当者会議	令和元年 12月20日(金)	連合会館(東京)	148
	安全就業指導員会議	令和元年 7月4日(木)	連合会館(東京)	104
	きらりシルバー応援事業担当者会議 (5センター・連合)	令和2年 2月7日(金)	全シ協会議室(東京)	14
	シルバー派遣事業実務担当者会議	令和元年 8月2日(金) 令和元年 11月22日(金)	連合会館(東京) ホテルマイステイズ新大阪コン ファレンスセンター(大阪)	162 175
小 計				1,255
派遣元責任者講習	令和元年 7月5日(金)	ホテル白萩(仙台)	133	
	令和元年 8月7日(水)	連合会館(東京)	205	
	令和元年 9月27日(金)	KKRホテル大阪(大阪)	236	
	令和元年 11月8日(金)	TKP札幌ビジネスセンター 赤れんが前(札幌)	71	
	令和元年 12月6日(金)	福岡県中小企業振興 センター(福岡)	157	
	令和2年 2月6日(木)	連合会館(東京)	145	
小 計				947
職業紹介責任者講習	令和元年 9月10日(火)	ホテル白萩(仙台)	73	
	令和元年 10月25日(金)	福岡県中小企業振興 センター(福岡)	104	
	令和元年 12月13日(金)	ホテルマイステイズ新大阪コン ファレンスセンター(大阪)	165	
	令和2年 1月21日(火)	連合会館(東京)	141	
小 計				483
合 計 (延23回)				2,685

表 14 全シ協が講師を派遣したブロック協議会研修会

(単位：人)

開催 ブロック	研修会名	開催年月日	開催場所	研修・講義内容	参加 人数	派遣 講師名
東海	経験交流大会 及び研修会	令和元. 6. 6 (木) ～7 (金)	旅館「戸田家」 (鳥羽市)	「第2次会員100万人計画」に基づく会員拡大について	222	専務理事 村木太郎
九州	役職員研修会	令和元. 7. 4 (木) ～5 (金)	ホテルニュー長崎 (長崎市)	地域社会の期待に応えられるシルバー人材センターであるために	243	事務局長 今野文平
四国	役職員研修会	令和元. 7. 5 (金)	東京第一ホテル 松山 (松山市)	シルバー人材センターの課題について	87	事務局長 今野文平
東海	職員研修会	令和元. 7. 22 (月)	ウイングあいち (名古屋市)	「会員100万人達成計画」に向けた会員拡大の取組について	63	業務部長 石原 亘
東北	職員研修会	令和元. 9. 4 (水) ～5 (木)	山形国際ホテル (山形市)	令和時代のシルバー人材センター	88	参与 村木太郎
近畿	管内事務局 職員研修会	令和元. 9. 25 (水) ～26 (木)	ホテル アウィーナ大阪 (大阪市)	これからのシルバー人材センター～私たちが目指す未来図～	175	業務部長 石原 亘
中国	役職員交流 研修会	令和元. 9. 25 (水) ～26 (木)	TKP ガーデンシ ティ広島駅前大橋 (広島市)	シルバー人材センターの現状と課題	217	事務局長 今野文平
東北	理事長等役員 ・事務局長 合同研修会	令和元. 10. 10 (木) ～11 (金)	ホテル ニューキャッスル (弘前市)	令和時代のシルバー人材センター事業 ー東北ブロックシルバーへの期待ー	314	専務理事 姉崎 猛
北海道	道央ブロック 役員研修会	令和元. 11. 7 (木)	TKP ガーデン シティ札幌駅前 (札幌市)	これからのシルバー人材センター事業	64	業務部長 石原 亘
北信越	職員研修会、 経験交流会	令和元. 11. 21 (木) ～22 (金)	ロイヤルホテル 長野 (長野市)	令和時代のシルバー人材センター事業 ー北信越ブロックシルバーへの期待ー	85	専務理事 姉崎 猛
九州	職員研修会	令和元. 11. 21 (木) ～22 (金)	鹿児島サンロイヤ ルホテル (鹿児島市)	シルバー人材センターの現状と課題について	182	事務局長 今野文平
九州	各連合(会) 会長会議 (研修会)	令和元. 11. 28 (木)	福岡県中小企業 振興センター (福岡市)	令和時代のシルバー人材センター事業 ー九州ブロックシルバーへの期待ー	8	専務理事 姉崎 猛
関東	役職員研修会	令和 2. 2. 21 (金)	ホテル ニューイタヤ (宇都宮市)	令和時代のシルバー人材センター事業 ー関東ブロックシルバーへの期待ー	129	専務理事 姉崎 猛
九州	中堅職員 研修会	令和 2. 2. 26 (水)	福岡県中小企業 振興センター (福岡市)	シルバー人材センターのこれから 中堅職員の役割・対応	103	会長 金子順一
合 計 (14回)					1,980	

表 15 全シ協が講師を派遣した連合本部等研修会

(単位：人)

開催 連合	研修会名	開催年月日	開催場所	研修内容	出席 人数	派遣 講師名
鹿児島県 連合会	理事長研修会	令和元. 8. 23 (金)	ホテル リブマックス鹿児島 (鹿児島市)	令和時代のシルバー 人材センター —鹿児島県シルバー への期待—	42	専務理事 姉崎 猛
岐阜県 連合会	役職員研修会	令和元. 10. 11 (金)	岐阜グランド ホテル (岐阜市)	地域の信頼と期待に 応えるために	92	事務局長 今野文平
福島県 連合会	全会津役職員 交流研修会	令和元. 11. 26 (火) ～27 (水)	御宿「東鳳」 (会津若松市)	令和時代のシルバー 人材センター	67	参与 村木太郎
神奈川県 連合会	役員交流 研修会	令和 2. 1. 31 (金)	(公財) 横浜市シル バー人材センター 本部事務所 (横浜市)	令和時代のシルバー 人材センター ～多様化する就業事 業～	31	専務理事 姉崎 猛
合 計 (4回)					232	

## 5 情報の収集・提供等

高齢者の多様な形態による就業機会の拡大・生きがいの創出や地域社会の活性化への様々なアプローチが図られるよう、シルバー事業関係情報の収集・提供等を行った。

### (1) 統計情報・調査の整備・提供

- ① 定例統計情報の取りまとめ及び提供
- ② 請負・委任及びシルバー派遣事業の実績の総合的把握
- ③ シルバー派遣事業における事故状況（労災事故）の把握
- ④ 高齢法第 39 条に基づく業務拡大に係る都道府県知事の指定の状況とマッチング実績の把握
- ⑤ 「シルバー人材センター事業統計（年報・月次報）」の作成、提供
- ⑥ 厚生労働省の依頼によるシルバー事業に係る調査及び取りまとめ

### (2) 全シ協のホームページ等の整備・充実

全シ協の一般向けホームページに会員専用ページサイトへのリンク機能を追加するとともに、バナーのデザイン等の変更、動画コンテンツの掲載場所の追加等を行い、より使いやすく、見やすいものに改善した。

### (3) 会員専用ページ等による情報提供

全シ協会員専用ページ等を活用し、センター及び連合本部に対し、次の情報等の提供を行った。

- ① シルバー事業に関連する施策や報告書などの所在情報
- ② 「就業機会・会員拡大コーナー」による就業機会・会員拡大に資する各種情報
- ③ シルバー事業に関する活動状況等の情報
- ④ 通達及び各種会議・研修資料
- ⑤ 統計データを活用し、事業実績（会員数、契約金額、就業延人員、受注件数）をビジュアルに表現する「統計分析機能」

## 6 普及啓発事業

センター及び連合本部の行う普及啓発活動を支援するとともに、マスメディア（報道機関、新聞社、出版社等）や企業の取材等を積極的に受けるなど、事業の普及啓発に努めた。また、高齢化の進む諸外国の視察等にも適宜対応した。

### (1) 普及啓発促進月間の設定

10月を「シルバー人材センター事業普及啓発促進月間」、10月の第三土曜日を「シルバーの日」と設定して、センター及び連合本部による集中的な広報活動を促すとともに、全シ協としても積極的な広報活動を展開した。

### (2) 80歳代になっても元気で働ける会員のための就業ハンドブック（仮称）の原案作成

高齢の会員の就業に関して、センターの事務局や会員が取り組む方策を提示した「80歳代になっても元気で働ける会員のための就業ハンドブック」（仮称）の原案を作成した。

### (3) 「月刊シルバー人材センター」を活用した普及啓発活動の推進

掲載内容の一層の充実を図るため、企画編集に積極的に協力するとともに、シルバー事業の普及啓発活動の展開に有効活用を図った。

### (4) マスコットキャラクター等の活用促進

センターが、地域住民に愛され、親しまれる団体として、広く利用されるよう、マスコットキャラクター「チエブクロー」の様々なイメージデザインを作成するなど、センターのシンボルとして、センターのイメージアップや、多くの人に親しまれ、愛着が持たれる「チエブクロー」の活用促進を図った。

### (5) 事業概要等の作成及び配付

行政への陳情・要請時の事業説明、商工会議所や各種来訪者等に対する事業説明、地域の企業等への就業先開拓及び、地元メディア等の取材対応等に役立つ「シルバー人材センター事業の概要 2019」を作成し、センター及び連合本部に配付した。



また、シルバー事業に対する理解を促進するため、事業説明用パンフレット「超高齢社会にチャレンジ」を作成した。

**(6) センター及び連合本部の広報活動の支援**

センター及び連合本部が実施するマスメディアに対する公表、ホームページの活用及びリーフレットの作成、配布等の広報活動に対して、情報やノウハウ等の提供等によって支援した。

**(7) 頒布事業の推進**

シルバー事業の普及啓発の促進と適正な事業運営、安全就業を確保するため、次の頒布物の作成・販売を行った。

- ① 会員手帳（2020年版）
- ② 「チエブクロー」オリジナルグッズ
- ③ シルバー事業運営に役立つ各種書籍

**(8) マスメディア等の取材等を通じた普及啓発活動**

マスメディア等からの取材など（マスメディア 17 件、企業 2 件）に積極的に対応し、シルバー事業の普及啓発に努めた。

**(9) その他**

3 カ国からの視察等に積極的に対応し、シルバー事業に対する理解の促進に努めた。

**7 諸会議の開催**

全シ協の運営及びシルバー事業の運営に関して必要な会議を、次のとおり開催した（表 16）。

表 16

## (1) 定款に定める会議

会議名	開催年月日	開催場所
定時総会	令和元年 6 月 20 日	中野サンプラザ
理事会	令和元年 5 月 16 日	全シ協会議室
	令和元年 6 月 20 日	中野サンプラザ
	令和元年 6 月 20 日	
	令和元年 9 月 12 日	中野サンプラザ
	令和 2 年 1 月 30 日	中野サンプラザ
	令和 2 年 3 月 12 日	ルートイン東陽町
理事会部会 ・企画情報部会 ・組織財政部会 ・事業部会	令和元年 9 月 12 日	中野サンプラザ
	令和 2 年 1 月 30 日	

## (2) その他の会議

会議名	開催年月日	開催場所
都道府県シルバー連 合会長(理事長)会議	令和元年 11 月 8 日	東陽セントラルホール
都道府県シルバー連 合事務局長会議	令和元年 5 月 30 日	すみだ産業会館
	令和元年 9 月 19 日	東陽セントラルホール
	令和 2 年 1 月 16 日	東陽セントラルホール

## 8 その他の事業等

## (1) 東日本大震災被災センターへの支援

東日本大震災により甚大な被害を受けたセンターに対し、事業運営の回復のための支援を行った。

## (2) 長期就任都道府県連合及びセンター会長(理事長)、優良都道府県連合及びセンターの表彰

「表彰規程」に基づき決定した、シルバー人材センター事業の発展に寄与し、功労のあった個人又は団体に対し、令和元年度定時総会にて表彰を行った。

**(3) 連合本部及びブロック協議会に対する支援**

連合本部及びブロック協議会において、経験の交流や課題の解決に向けて共同した取組を進めるなど、シルバー事業の発展を図るため、その事業運営に要する経費の一部について支援した。

**(4) 職員・会員に対する福利厚生事業**

職員に対する厚生年金基金その他の福利厚生事業の普及促進を図るとともに、全シ協のホームページや「月刊シルバー人材センター」を活用して、職員・会員の健康の維持・増進や相互交流を推進した。

**III 各方面への要望活動の展開**

**1 国、都道府県及び市区町村等への要望活動**

シルバー事業の円滑な推進のためには、必要な予算（補助金、委託費）の確保と公共事業の発注の確保が重要であるが、シルバー事業は、請負により働くことを基本としていることから、とりわけ一般会計の人件費・管理費の削減は、事業運営に大きな支障となる。このため、これが削減されないよう、6月開催の定時総会において『生涯現役社会』を実現するシルバー人材センターの決意と支援の要望』を決議し、全シ協、連合本部、センターが、それぞれ国、都道府県、市区町村等に対して要望活動を行った。

**2 自由民主党シルバー人材センター活性化議員連盟への要望活動**

令和元年11月7日に開催された、自由民主党シルバー人材センター活性化議員連盟の総会に、シルバー事業関係者121名が出席し、要望や意見交換等を行った。

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。

令和2年6月

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会